



# NTTグループの環境保護活動のあゆみ

## NTTグループの環境への取り組み

## NTTグループの年表

### 国内および海外の動き

- 1970
  - 1972 国連人間環境会議(ストックホルム)ローマクラブ「成長の限界」発表「宇宙船地球号」という表現で資源の有限性を強調
  - 1973 第1次石油ショック
  - 1979 第2次石油ショック
- 1980
  - 1985 オゾン層保護のためウィーン条約採択
  - 1986 旧ソ連チェルノブイリ原子力発電所事故
  - 1987 モントリオール議定書
  - 1988 「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」設置
- 1990
  - 1990 IPCC第1次評価報告書発表
  - 1991 「気候変動枠組条約」交渉開始
  - 1992 「環境と開発に関する国連会議」(リオデジャネイロ)
  - 1994 「気候変動枠組条約」発効
  - 1995 IPCC第2次評価報告書発表
- 1995
  - 1995 「気候変動枠組条約」第1回締約国会議(ベルリン)
  - 1996 「気候変動枠組条約」第2回締約国会議(ジュネーブ)
  - ISO「環境マネジメントシステム・環境監査規格」制定
  - 1997 国連環境特別総会「気候変動枠組条約」第3回締約国会議(京都)(地球温暖化防止京都会議:COP3)
  - 1998 「気候変動枠組条約」第4回締約国会議(ブエノスアイレス)
  - 1999 「気候変動枠組条約」第5回締約国会議(ボン)

- 1946 通信ケーブルのリサイクル開始
- 1950年
  - 1952 日本電信電話公社発足
- 1960年
  - 1963 再利用を原則とした600形電話機取付開始
  - 1968 ポケットベルサービス開始
- 1970年
  - 1973 クリーンリサイクル委員会発足
  - 1972 キャッチホンサービス開始
  - 1975 電話帳に古紙利用開始
  - 1978 加入電話の積滞解消を達成
  - 1979 自動車電話サービス開始
- 1980年
  - 1982 カード公衆電話登場
  - 1983 東京～小笠原父島間衛星回線により全国自動即時化が完了
  - 1985 日本電信電話株式会社発足
  - 日本縦貫(旭川～鹿児島間)の「光ファイバケーブル」伝送路完成
  - フリーダイヤルサービス開始
  - 1986 NTT都市開発(株)営業開始(株)NTT-TE各社営業開始(～1989)
  - 1987 NTTオートリース(株)営業開始
  - 携帯電話サービス開始
  - 1988 NTTデータ通信(株)営業開始
  - INSネット64、東京、名古屋、大阪でサービス開始
- 1990年
  - 1991 「環境問題対策案」設置
  - 「地球環境保護推進委員会」設置
  - 「NTT地球環境憲章」制定
  - 「NTT地球環境保護基本プログラム」制定
  - 1991 (株)NTTロジスコ営業開始
  - 1992 「詳細プログラム」制定
  - 「地球環境保護表彰」制定
  - NTTグループの環境への取り組み紹介(「NTT BUSINESS」により毎月紹介)
  - 1992 NTT移動通信網(株)営業開始(株)NTTファシリティーズ営業開始
- 1995年
  - 1995 フロンガス新規使用全廃
  - 環境パンフレット「地球共生テレコミュニケーションNTTグループ」発行
  - 環境関連ホームページ「地球共生テレコミュニケーションNTTグループ」運営開始
  - Super Save POWER 運動(～1998)(エネルギー削減施策)
  - 1996 OCNサービス開始
  - 1997 「グリーン調達ガイドライン」制定
  - 「トータルパワー改革(TPR)運動」開始
  - 「建物グリーン設計ガイドライン」制定
  - NTT資材調達部ISO14001初取得
  - 1997 NTTコミュニケーションウェア(株)営業開始
  - 環境パンフレット(改訂版)「地球共生テレコミュニケーションNTT」発行
  - 1998 災害用伝言ダイヤル運用開始
  - 1999 「NTTグループ地球環境保護推進委員会」設置
  - NTTグループの環境保護推進に関する基本方針「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」策定
  - NTTグループとして初めて「NTTグループ環境保護活動報告書1999」を発行
  - 1999 NTT再編成の実施
  - 東西会社の設立、営業開始およびNTTコミュニケーションズ(株)営業開始
  - (株)NTT-MEグループ営業開始(～2000)
  - (株)NTT-ME情報流通(NTT-X)営業開始
  - NTT(持株会社)に「通信エネルギー研究所」および「生活環境研究所」設置
  - iモードサービス開始
  - ICカード公衆電話の導入
  - 国際電話サービス開始
- 2000年
  - 2000 「グリーンR&Dガイドライン」制定